

当社の経営概況について

平成20年5月1日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

現在の経営状況および見通し

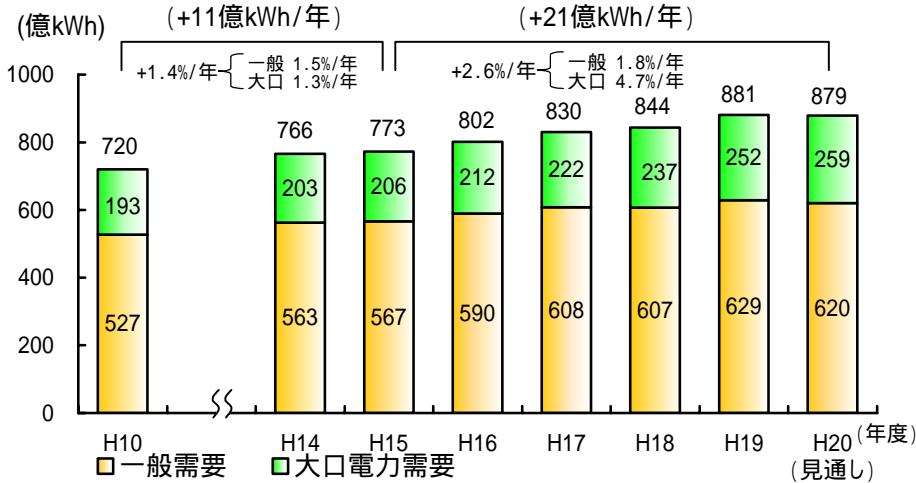
- 1 電力需要の動向（九州における電力・エネルギー需要の動向について）
- 2 設備投資
- 3 経営目標の見通し
- 4 グループ経営および情報通信事業の状況
- 5 企業の社会的責任（CSR）への取組み

企業価値向上への取組み

現在の経営状況および見通し

1 電力需要の動向（九州における電力・エネルギー需要の動向について）

【販売電力量の推移】(図1)



【販売電力量の見通し】(表1)

昨年計画から3年程度前倒し

項目 \ 年度	H18年度	H19年度	H20年度 (見通し)	H21年度 (見通し)	H22年度 (見通し)
販売電力量 (億kWh)	(842) 4.0 844 1.7	[862] 2.4 881 4.4 +26	1.9 879 +12	887 +17	892 +19
最大電力 (万kW)	(1,643) 1,681	(1,689) 1,693 +21	1,715 +17	1,728 +22	1,737 +24

(注1) ()は気温補正後、[]は気温うるう補正後、販売電力量の右側表示は対前年伸び率(%)
 (注2) □ はH19計画との差
 (注3) 最大電力は送電端最大3日平均

【九州における最終エネルギー消費】

- 九州における最終エネルギー消費に占める当社のシェアは**18.7%**
- 今後、世界的なエネルギー需給の逼迫による燃料価格の高騰や、地球環境問題の高まりなどにより、最終エネルギー消費が化石燃料から**電力へシフト**していくことも考えられる

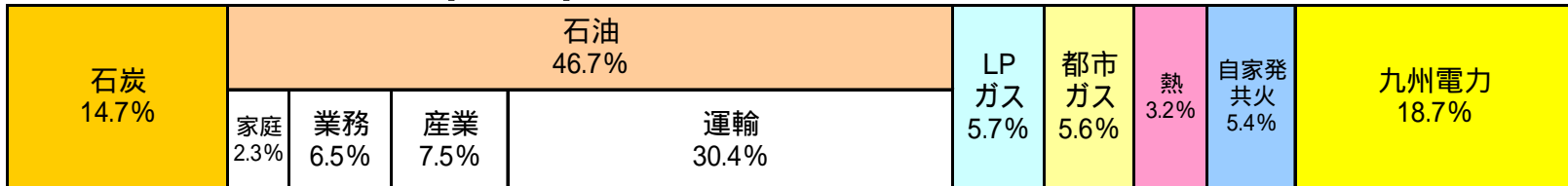
- 九州におけるエネルギー源の**90%**を占める化石燃料の長期安定確保及びCO2排出抑制が大きな課題

【最終エネルギー消費】(表2)

	H6年度	H16年度	年平均伸び率
最終消費量 (PJ)	1,459	1,547	0.6%
実質GDP (10億円)	43,735	46,486	0.6%
九州電力の販売電力量 (億kWh)	643	802	2.2%
	15.9%	18.7%	-

(注1) 最終エネルギー消費量には、原材料として消費されたものは除く
 (注2) H6年度の実質GDPはH12年基準に基づく補正値
 (注3) □ □ は最終エネルギー消費に占める当社のシェア

【九州におけるエネルギー別構成比[H16年度]】(図2)



(参考)九州における主要産業の設備投資動向

九州のH19年工場立地動向

- 企業立地数は213件で、9年ぶりに200件を超えた
- 自動車関連の立地は引き続き好調、半導体・液晶関係は堅調

【自動車関連】

企業・工場 (立地場所)	投資額 (億円)	操業開始 投資期間	概要
住友金属小倉 (福岡県北九州市)	200	H18～ 20年度	3年間で製鋼工程の設備を刷新。自動車向け特殊鋼の生産効率を高める
デンソー北九州製作所 (福岡県北九州市)	200	H20年 5月	八幡西区の工場を拡張。カーエアコンやディーゼル燃料噴射装置部品などを増産するほか、フューエルポンプモジュールなどを新たに生産
トヨタ自動車九州 (福岡県苅田町)	250	H20年 春	エンジンを生産する苅田工場に第2ラインを増設。年間生産能力は現在の2倍となる44万基へ
	160	H20年 夏	ハイブリッド基幹部品(トランスアクスル)を生産する「小倉工場」を建設
ダイハツ九州 (福岡県久留米市)	100	H20年 8月	第2工場(中津)の稼働開始(H19年12月)による生産能力増強に合わせ、エンジン工場を新設。生産能力は年20万基
アイシン九州 (熊本県城南町)	100	H20年 9月	エンジン部品を生産する新会社を設立。アイシン軽金属(富山県)やアイシン精機西尾工場(愛知県)の九州向け製造を移管・集約
小糸九州 (佐賀県佐賀市)	100	H20年 9月	九州地区の自動車生産拡大、及び得意先への対応強化として、第2工場を建設
明石機械工業 (福岡県朝倉市)	100	H21年 夏	ダイハツ九州のエンジン工場新設(久留米市)に伴い新工場を建設。年間40万～45万台分の部品製造を見込む
日産車体 (福岡県苅田町)	300	H21年	日産九州工場内に車両組立工場(生産能力12万台/年)を建設
本田技研工業 (熊本県大津町)	170	H21年	浜松製作所の二輪車生産を、H20年から順次、熊本製作所へ移管・集約。同社唯一の国内二輪車工場に

(注)H20年以降操業開始予定で、投資額100億円以上のものを掲載

(出所)各社ホームページ、新聞報道

【半導体・電気機械関連】

企業・工場 (立地場所)	投資額 (億円)	操業開始 投資期間	概要
富士電機システムズ (熊本県南関町)	370	H19～ 24年	既存工場のフィルム型アモルファス太陽電池の生産ラインを2本増設し、さらに新工場2棟を新設
京セラ (鹿児島県霧島市)	200	H20年 4月	デジタル家電などで需要が伸びている積層セラミックコンデンサの生産増強
富士写真フイルム (熊本県菊陽町)	1,100	H20年 8月	液晶パネル用の偏光板保護フィルムを製造。第1工場はH18年10月、第2工場はH19年8月に稼働。第3工場はH20年8月に操業予定
ソニーセミコンダクタ九州 (熊本県菊陽町)	600	H21年 3月	イメージセンサー(映像を電気信号に変換する素子)の生産拡大のため、クリーンルームや製造装置を増設
SUMCO (佐賀県伊万里市)	145	H21年 5月	太陽光発電用多結晶シリコンウエハーの新工場を建設
	2,450	H22年 3月	300ミリシリコンウエハーの製造能力増強のため新工場(第5工場)を建設。当初H20年7月までに月産76万枚の予定(当初の投資予定1,100億円)だったが、H22年3月までに月120万枚体制へ
SUMCO TECHXIV (長崎県大村市)	690	H21年 6月	H20年春までに月産13万枚への増強計画を追加し、H21年6月までに30万枚規模へ
昭和シェルソーラー (宮崎県清武町)	150	H21年 上期	住宅用太陽電池の新工場を建設。宮崎市の第1工場に続く第2工場。次世代型の薄膜系太陽電池工場としては世界最大規模となる予定
大分キャノンマテリアル (大分県日田市)	800	H21年 9月	トナーカートリッジ及びその主要部品の生産増強を目的として新工場を建設

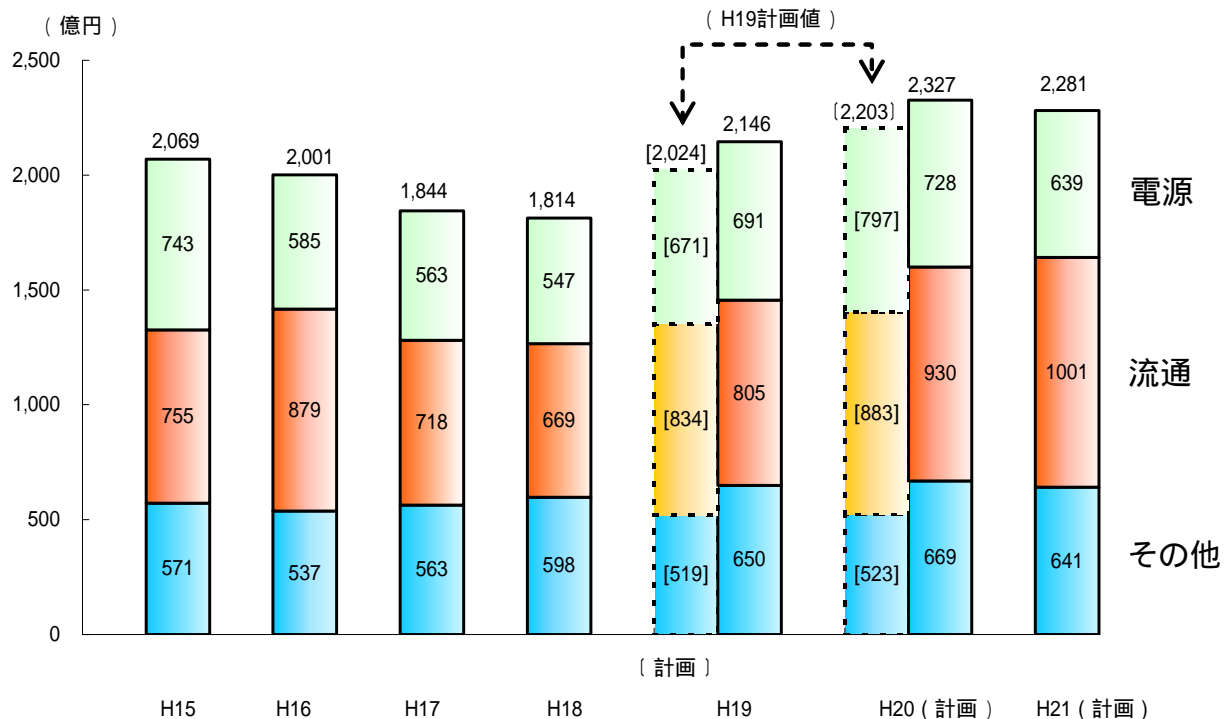
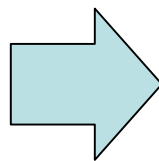
2 設備投資

H19年度計画

H20年度の設備投資額
2,203億円

今回計画

H20年度の設備投資額
2,327億円



【今回計画での主な増加要因(H20年度)】

増加要因	H19年度計画からの差 (億円)
需要増加対策	+75
高経年化対策	+10
原子力耐震安全性向上対策	+40

【対前年度比較】

増加要因	H20-H19年度 (億円)
需要増加対策	+50
高経年化対策	+70
原子力耐震安全性向上対策、 環境対策ほか	+60

3 経営目標の見通し

[連結]

	H17	H18	H19	H20 (見通し)	H17~20 平均	経営目標 H17~21平均
経常利益 (億円)	1,252	1,185	723	510	918	1,100
FCF (億円)	708	1,016	252	300	419	1,200
ROA (%)	2.7	2.4	1.7	1.3	2.0	3
自己資本比率 (%)	25.7	26.8	26.3	26.0	H20末 26.0	H21末 30

[個別]

	H17	H18	H19	H20 (見通し)	H17~20 平均	経営目標 H17~21平均
経常利益 (億円)	1,141	1,057	600	400	800	1,000
FCF (億円)	605	873	253	240	373	1,000
ROA (%)	2.7	2.4	1.6	1.3	2.0	3
自己資本比率 (%)	25.8	26.9	26.4	26.0	H20末 26.0	H21末 30

財務目標については、目標設定時からの急激な情勢変化、すなわち燃料価格の急騰に伴う燃料費の増や需要増
加対策に伴う設備投資の増などにより、達成は厳しい見通し

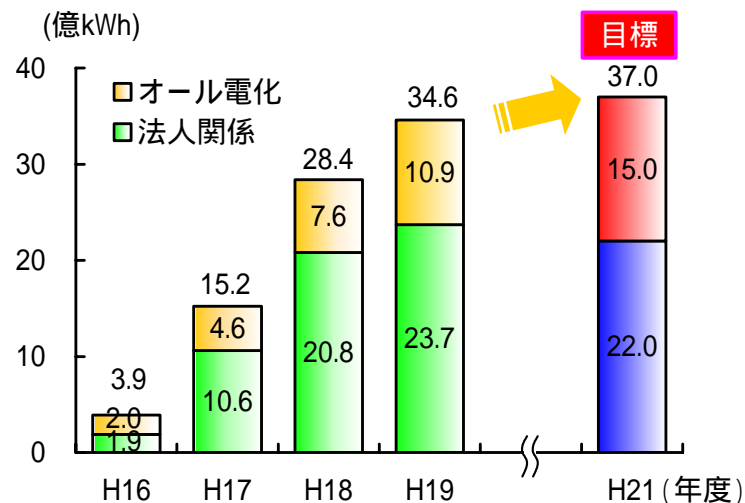
特に、FCFについては、H19年度に引き続き、利益減、設備投資の増が見込まれることや原子力バックエンド積立
金法の施行(H17年10月)に伴うキャッシュアウトの増などの影響もあり大きく未達

このため、収益性・財務安定性の向上に向けた最大限の経営努力を引き続き行っていくとともに、燃料価格の急
騰や地球環境問題の高まりなど、経営環境の変化に的確に対応していくため、H21年度を起点とする新たな経営
方針を策定する

【新規需要創出量】（電気事業）

				(億kWh)
	H16～18 (累計)	H19	累計	目標 H16～21累計
オール電化	7.6	3.3	10.9	15.0
法人関係	(18.5) 20.8	(1.6) 2.9	(20.0) 23.7	22.0
合計	(18.5) 28.4	(1.6) 6.2	(20.0) 34.6	37.0

(注) () は自家発戻り需要 (内数)



新規需要創出量目標については、オール電化住宅の順調な伸びや自家発からの戻り需要の増加などにより達成が確実な状況

今後は、高効率ヒートポンプ式空調やエコキュートの普及促進など、効率的に電気を使っていただくという視点での需要創出を図っていく

4 グループ経営および情報通信事業の状況

【事業領域ごとの業績(電気事業以外)】(表1)

(億円)

		H17	H18	H19	H20 (見通し)	H17~20 平均	経営目標 H17~21平均	主な事業内容
エネルギー関連事業	売上高	1,238	1,283	1,470	1,510	1,375	-	卸電気事業 海外IPP事業
	経常利益	50	82	86	80	75	40	ガス・LNG販売事業 熱供給事業
情報通信事業	売上高	737	764	884	870	814	-	データ通信事業 IT関連事業
	経常利益	23	27	33	20	26	40	光ファイバ心貸し事業 (九電附帯事業)
環境・リサイクル 生活サービス事業	売上高	201	259	248	250	240	-	不動産事業 シニアマンション事業
	経常利益	25	34	30	20	27	20	住宅関連サービス事業
合計	売上高	2,176	2,306	2,602	2,630	2,429	-	
	経常利益	52	89	83	80	76	100	

(注)業績は連結決算値

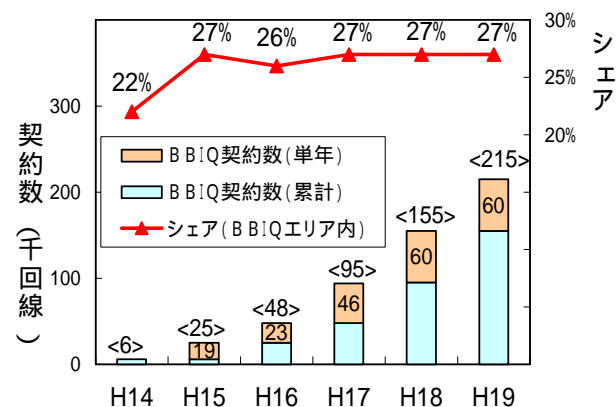
【情報通信事業の状況】

- ・ブロードバンドサービス(BBIQ)の契約数は堅調に増加しているが、目標初年度の獲得未達分を回復できていないことや、競争激化に伴う顧客獲得コストの増加、さらには当社の営業支援費用をH18年度より追加計上したこと等により、経営目標(5ヵ年平均で経常利益40億円)の達成は困難な状況
- ・BBIQは新規顧客の獲得、収益性の改善に取り組むとともに、自治体、企業のICT化に向けたコンサル活動の強化、コスト低減の徹底などにより、収益性の向上を目指している

【BBIQへの取り組み】

- ・BBIQ契約数は上昇傾向にあり、H19年度末で約22万回線(BBIQエリア内シェア:27%)となった
- ・毎年の純増契約数は拡大していることから、今後ともサービスの充実や効果的な営業活動により、新規顧客の獲得を目指す

(参考1)BBIQ契約数とシェアの推移(図1)



(参考2)ブロードバンド普及率(表2)

	H17	H18	H19 12月末
九州のブロードバンド普及率	34%	39%	41%
FTTH普及率	8%	13%	16%
全国のブロードバンド普及率	46%	52%	55%
FTTH普及率	11%	17%	22%

(注)FTTH普及率は内数

5 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

安全を最優先に、電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けすることを基本的使命として、法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動を推進していく

コンプライアンス経営の推進

- ・ グループをあげたコンプライアンス意識の向上
[コンプライアンス委員会(委員長:社長、社外有識者:4名)]
- ・ 情報セキュリティマネジメント体制の構築
[情報セキュリティ推進委員会(委員長:社長)]

情報公開の一層の推進

- ・ 「九州電力情報公開の心構え」に基づいた積極的な情報公開による透明性の確保
- ・ 経営情報や企業PRに加え、原子力・火力発電所に関するトラブルなどについても迅速・的確に情報を公開
- ・ 非常災害時に停電情報などをお届けする「九州電力携帯メールサービス」の開始(H20年1月)

環境経営の推進

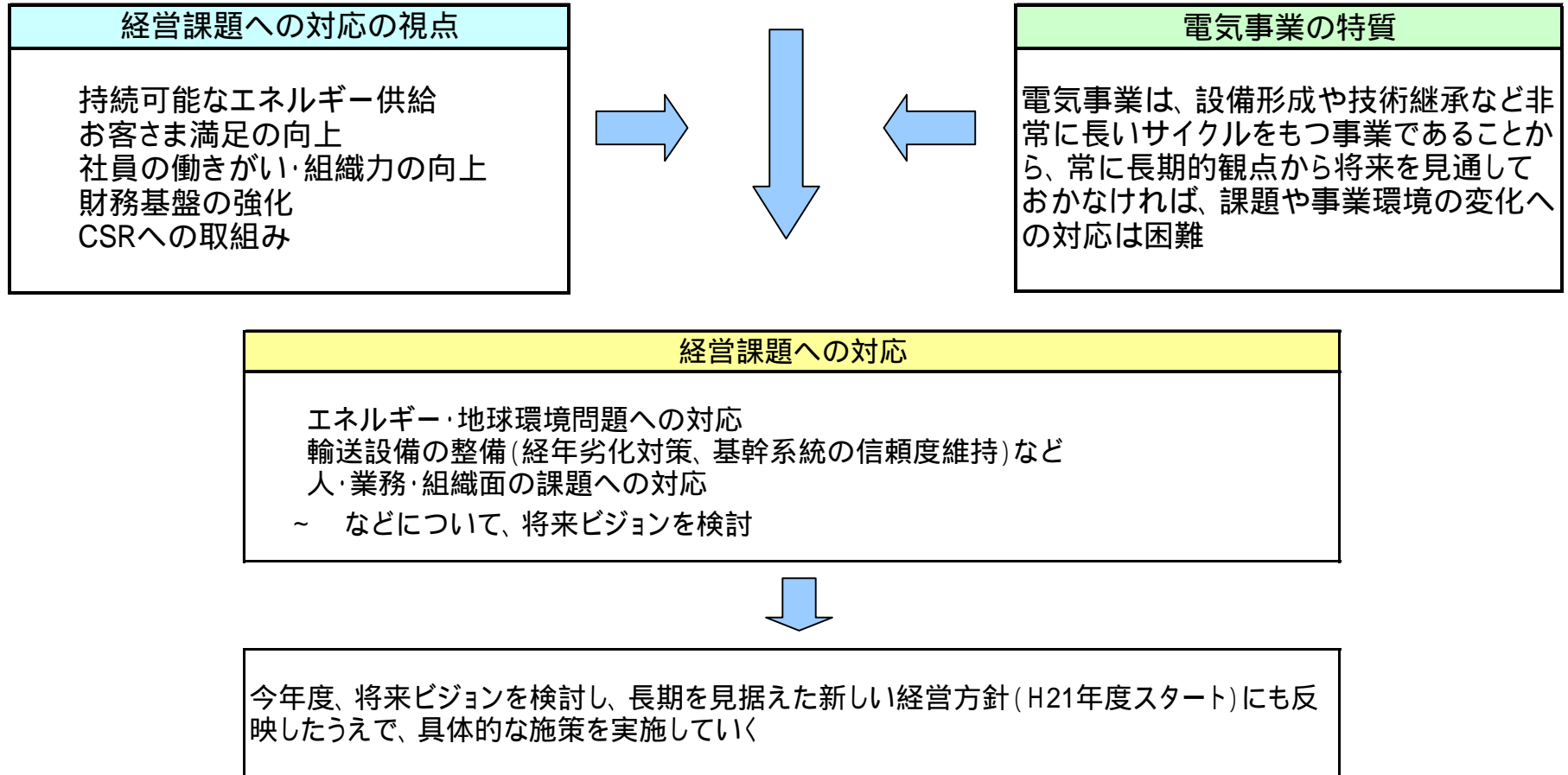
- ・ 原子力を中核とした電源ベストミックスの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などによる温室効果ガスの排出抑制
- ・ 2008～2012年度平均使用端CO₂排出原単位の1990年度実績比20%程度低減
- ・ 環境アクションレポートやホームページを通じた双方向コミュニケーションの推進

安全第一主義の徹底

- ・ 社内はもとよりグループ会社、委託・請負先等と一体となった安全第一主義の徹底
- ・ 安全確保を最優先とした原子力発電所の保安活動及び品質保証活動の的確な実施
- ・ 原子力発電所の耐震安全性評価及び耐震安全性向上工事の着実な実施

企業価値向上への取組み

- ・現在、当社は、「企業価値」の向上に向けて、中期経営方針に基づき、効率的で健全な設備形成と運用、お客さまサービスの向上、社員が働きがいを感じる職場づくりなど、具体的な取組みを展開
- ・また、H19年4月には、お客さまと社員の思いをつなぐものとして「九州電力の思い」を制定し、社員一丸となって企業価値の向上に向けて取組んでいる



(参考)

[これまでの取組みの事例]

電力自由化の開始から約10年間、原子力の高稼働や金利低下などの要因に加え、経営効率化の推進により、財務体質は改善した

1. 設備投資の効率化

[H10年度]	[H15年度]	[H19年度]
3,024億円	2,069億円	2,146億円

2. 原子力の高稼働維持と効率的な設備運用

[H10～19年度平均設備利用率] 84.5%

3. 要員効率化と労働生産性の向上

	[H10年度]	[H15年度]	[H19年度]
(在籍人員)	14,445人	13,660人	12,466人
(1人あたり販売電力量)	529万kWh/人	617万kWh/人	768万kWh/人

4. 有利子負債の削減

	[H10年度]	[H15年度]	[H19年度]
(有利子負債残高)	27,326億円	21,833億円	19,159億円
(支払利息)	1,091億円	735億円	344億円

5. 自己資本比率の向上

[H10年度]	[H15年度]	[H19年度]
15.7%	22.3%	26.4%

[今後の取組み]

今後、環境対策や設備改修などに伴うコスト増も予想されるが、30年先までを見据えた「長期的な観点からの持続可能なエネルギー供給」と財務基盤の強化に取り組む

1. 持続可能なエネルギー供給

- 世界のエネルギー情勢や地球環境問題を踏まえたベストミックスの検討
- 原子力開発の推進(次期原子力の開発、プルサーマルの推進)
- 原子力の高稼働率維持
- 火力発電効率の向上や再生可能エネルギーの導入拡大に関する技術開発および積極的な開発、導入拡大
- 輸送設備の整備(経年劣化対策、基幹系統の信頼度維持)
- 燃料の長期安定確保

2. お客様ニーズに基づいた事業展開(省エネ快適ライフの推進、お客様サービスの向上)

3. 中長期的観点からの人・業務・組織面のあり方検討

4. 設備投資、修繕費、諸経費など、経営全般にわたる効率化

エネルギーをコアとした事業の積極的展開

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画室 I R グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www1.kyuden.co.jp/ir_index